

令和元年度 施策評価シート

基本目標	Ⅱ	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政策	220	区民が安全・快適・便利に暮らし、人々の交流が生まれ、移動しやすいまちをつくる
施策	221	主要駅を中心とした広域拠点と、身近な生活拠点を形成する
施策の目標	主要駅周辺は、便利でにぎわいのあるまちになり、多くの来街者が訪れています。また、生活拠点では日常生活に必要な施設が身近に整い、誰もが安心して便利に暮らしています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「主要駅（錦糸町・両国・押上・曳舟）周辺が、住み、働き、憩うことのできる便利でにぎわいのある地域となっている」と思う区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	-				75.0%					80.0%
実績	72.9									
指標名	「歩いて行ける範囲に商店・医院・公益施設などがあり、日常の用事が足せている」区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	-				83.0%					85.0%
実績	82.2%									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
主要駅周辺の広域拠点及び身近な生活拠点については、各拠点の整備目標の実現に向け地域特性を生かした便利でにぎわいのあるまちづくりへの取組みが求められている。まちづくりは地域住民と協働で取組むことが重要であるため、地域住民のまちづくりへの機運を高めるとともに、丁寧に合意形成を図っていく必要がある。	H28	45,483
	H29	76,883
	H30	88,705

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	便利でにぎわいのある地域と思う区民の割合が、7割を超えており、更なるまちづくりを進めているため

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
地域で快適に暮らせる「すみだ」の実現にむけ、引き続き、主要駅を中心とした広域拠点や身近な生活拠点の形成を推進し、拠点毎の整備目標、地域特性、事業化の段階等に応じたまちづくりを進める必要があるため。	
【今後の具体的な方針】	
とうきょうスカイツリー駅周辺整備及び京成曳舟駅周辺道路整備については、着実に事業推進を図る。これまでの再開発等により拠点形成が進む曳舟駅周辺地区整備では、地元機運も醸成されてきており、まちづくりの具体化について重点的に取り組む。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	とうきょうスカイツリー駅周 辺整備事業	18,884	36,421	55,305		68	現状維持
						68	平成30年度
2	京成曳舟駅周辺道路整備 事業	59,507	31,499	91,006		42	現状維持
						7	平成30年度
3	駅周辺地区整備事業(曳 舟)	10,148	17,718	27,866		60	現状維持
						75	平成30年度
4	駅周辺地区整備事業(八 広・両国)	166	1,083	1,249		3.1	現状維持
						3.1	平成30年度
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	鉄道北側住宅密集地域の不燃領域率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		70	R2	目 標	66	67	68	69
				実 績	66	66	71	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	70	-	-	-	-	-	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>押上二丁目地区は不燃化特区に指定されており、不燃化を強力に推進している。当地区の中でも特に防災上の課題を抱えている、鉄道北側住宅密集地域の不燃領域率を指標として選定した。目標値は、市街地の延焼による焼失率がほぼゼロとなる不燃領域率70%とした。</p>							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	地区計画区域内における地区整備計画策定の面積割合				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
100		R2	目 標	68	68	68	68	
			実 績	68	68	68		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	100	-	-	-	-	-		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>地区整備計画を策定することで、民間開発を適切に規制・誘導することが可能となり、ひいては、広域総合拠点に相応しい良好な街並み形成を誘導できるため。</p>								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	不燃領域率の改善が進み、まちづくりへの理解及び意識の向上が図られており、引き続き、押上・業平橋駅周辺地区地区計画(機能再生ゾーン)の地区整備計画の策定に向けて、まちづくり勉強会、分科会をとおして地域の意向の抽出、まちづくりへの理解及び意識の醸成を図る。

課題・問題点
<p>鉄道北側地区は、老朽木造住宅が密集し、狭あい・行止まり道路や狭小敷地・無接道敷地があり防災上の課題があり、そのため、不燃領域率の向上及び地区整備計画の策定を図る。 また、墨田区画街路第12号線沿道等への店舗の増加を見据えて、建物の外観や看板等をコントロールするための、まちづくりルールが必要になる。</p>

施 策	221	主要駅を中心とした広域拠点と、身近な生活拠点を形成する	部内優先順位			
事 業 名	京成曳舟駅周辺道路整備事業				2	
目 的	区画街路及び交通広場を整備することで、地域住民、駅利用者及び来街者の利便性や安全性が向上している。				主管課・係(担当)	
					拠点整備課拠点整備担当	
					03-5608-6262	
対 象 者	地域住民、駅利用者及び来街者					
根拠法令 関連計画	都市計画法、道路法、収用法					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3人・委託先 ㈱NISSO、他2社	
事業内容	<p>街路事業により、道路拡幅及び交通広場用地を取得し、区画街路第6・第7号線及び交通広場の整備を行う。</p> <p>事業認可日:平成28年11月21日</p> <p>事業施行期間:平成28年11月21日～令和3年3月31日</p> <p>施行延長等:(区画街路第6号線)延長約135m、幅員12m(2車線)、交通広場約2,500㎡ (区画街路第7号線(京成押上線の南側))延長約70m、幅員12m(2車線)</p> <p>用地買収面積:1,970.09㎡</p>					
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定	令和2年度		
	<p>平成27年度:再開発事業として進めていたが地権者合意が得られず、街路事業に手法を変更 (平成27年7月 都市開発災害対策特別委員会で報告)</p> <p>平成28年度:街路事業として事業認可(平成28年11月21日認可) (平成29年1月 都市開発災害対策特別委員会で報告)</p> <p>平成29年度:用地買収(33.92㎡)</p> <p>平成30年度:用地買収(272.87㎡、公社による代行買収) 電線共同溝整備工事(区画街路第6号線の一部)</p>					
議会質問 の 状 況	[平成28年1月 都市開発災害対策特別委員会] 交通広場隣地の整備について質疑。(答弁)駅前に相応しい施設整備を誘導していく。					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 一部権利者との交渉が難航していることから、整備スケジュールの変更に伴う事業認可の変更について、都、庁内関係部署と調整が必要。					

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)				20,272	46,578	65,475	285,600
決算額(令和元年度は見込み)				20,019	39,722	59,507	285,600
財 源	国				7,700	11,500	92,000
	都						
	その他						
一般財源		0	0	20,019	32,022	48,007	193,600
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	98.8%	85.3%	90.9%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	協議資料作成委託等	16,951	工事請負費		48,926	公有財産購入費	土地売買契約代金	266,700
公有財産購入費	土地売買契約代金	14,896	委託料	協議資料作成委託等	8,939	委託料	撤去調査・検討委託等	14,792
役務費	土地価格鑑定等	3,871	役務費	土地価格鑑定等	1,468	役務費	土地価格鑑定等	2,401
補償補填及び賠償金	損失補償契約代金	3,371				工事請負費	舗装等工事	1,500
工事請負費	舗装等工事	465						

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	用地取得率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	H30	目標	-	7	100	-
				実績	0	1.7	16	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標							
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	道路や交通広場の整備には用地取得が不可欠であるため。 目標値は用地取得計画を踏まえ決定した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	公共施設整備率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
100		R2	目標	-	0	42	59	
			実績	0	0	7		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	100							
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
道路工事が進み歩道や交通広場が整備されることで、利用者の安全性・利便性が向上するため。 目標値は整備スケジュールを踏まえ決定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	駅周辺は歩行者等が集中するため、安全安心を確保するための道路整備や、駅利用者の利便性向上に資する交通広場の整備が必要である。 本事業は駅前の重要な基盤整備であるため、地域の協力を得ながら、引き続き着実に事業を進めていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収については権利者の合意が必要であるが、合意時期は権利者との交渉の進捗状況に左右される。早期の用地買収、計画的な事業進捗を図るためには、権利者に事業の必要性について理解をいただくことが重要であることから、権利者への丁寧な説明、交渉を行っていく。 ・事業費が多額であるため、着実な補助金の活用、確保を図る。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	まちづくり協議会(勉強会)の開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		13	R1	目標	2	6	10	13
				実績	2	6	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標							
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	協議会等は、まちづくりの手法や仕組み等への理解を深め、将来のまちづくり案を検討する場であることから、開催数が事業進捗を示す指標となるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	まちづくり協議会への入会率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
70		R1	目標	0	50	60	70	
			実績	0	74	75		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
権利者組織である「まちづくり協議会」の設立や協議会への入会率が、住民主体のまちづくりの進捗を示す指標となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	平成29年度にまちづくり協議会が設立され、以降継続的に開催しており、協議会への入会率も非常に高い。今後は、次のステップである再開発準備組織の設立に向けて、引き続きまちづくりへの理解、機運醸成を図る。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災、オリンピック・パラリンピック開催に伴う工事費等の高騰により、現状では事業採算性の確保が厳しい状況である。 ・零細権利者や高齢権利者に対する生活再建方策を検討する必要がある。 ・権利者の高齢化が顕著であり、スピード感を持ったまちづくりの推進が求められている。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	両国駅北口地区の地区計画の届出件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		18	R7	目標	-	2	4	6
				実績	1	9	13	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	8	10	12	14	16	18	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	建築物の更新等の機会をとらえ、再開発地区計画に即した広域総合拠点にふさわしい開発を誘導するため、地区計画の届出件数を指標として選定した。目標値は過去5年間の平均届出件数1.4件を参考に算出し、設定した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	両国駅北口地区の地区整備計画の策定面積				単位	ha
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
3.3		R7	目標	-	3.1	3.1	3.1	
			実績	3.1	3.1	3.1		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.3		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
地区整備計画を定めることにより、より一層広域総合拠点にふさわしい開発の誘導が期待できるため。整備計画の提案できる最低敷地面積(0.1ha)を基準とし、10年間で2件の地区整備計画の策定を見込んだ。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	<p>【両国駅周辺】 地区計画制度の活用により、民間開発計画を適切に誘導することで、まちづくりを進めている。引き続き、建築物の更新の機会をとらえ、適切に誘導していく。</p> <p>【八広駅周辺】 地元の動向を見守りつつ、民間の開発計画を適切に誘導していく。</p>

課題・問題点
<p>【両国駅周辺】 地区計画区域内では、大規模な敷地での整備や公共施設の整備は概ね完了しており、この事業の目的はほぼ達成している。しかし、この地区計画を定めた東京都からは、整備計画が未整備の地区が残っているのは望ましくないという立場であることから、今後も建物の更新の機会をとらえ地区整備計画の策定を誘導する。</p> <p>【八広駅周辺】 120号線の拡幅整備、鉄道立体化による側道沿道の開発や高架下利用により、まちの様子が変わることが予想される。このため、まちの状況を注視しながら、まちづくりの機運をとらえ、生活拠点にふさわしい整備を誘導を図る。</p>